

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アインホールディングス

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	20
(8) 【議決権の状況】	21
① 【発行済株式】	21
② 【自己株式等】	21

(9)	【ストックオプション制度の内容】	21
2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	21
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	21
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
(2)	【監査報酬の内容等】	32
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	32
②	【その他重要な報酬の内容】	32
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	32
④	【監査報酬の決定方針】	32
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
(1)	【連結財務諸表】	34
①	【連結貸借対照表】	34
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	36
	【連結損益計算書】	36
	【連結包括利益計算書】	38
③	【連結株主資本等変動計算書】	39
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【注記事項】	43
	【セグメント情報】	65
	【関連情報】	66
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	67
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	67
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	67
	【関連当事者情報】	67
⑤	【連結附属明細表】	68
	【借入金等明細表】	68

【資産除去債務明細表】	68
(2) 【その他】	68
2 【財務諸表等】	69
(1) 【財務諸表】	69
① 【貸借対照表】	69
② 【損益計算書】	72
【医薬事業売上原価明細書】	73
【物販事業売上原価明細書】	73
③ 【株主資本等変動計算書】	74
【注記事項】	76
④ 【附属明細表】	80
【有形固定資産等明細表】	80
【引当金明細表】	80
(2) 【主な資産及び負債の内容】	80
(3) 【その他】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【事業年度】	第48期（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社アインホールディングス
【英訳名】	AIN HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高 (千円)	154,560,620	170,225,754	187,904,956	234,843,598	248,110,130
経常利益 (千円)	10,292,622	10,587,115	11,697,847	15,158,018	15,080,613
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,075,114	5,259,398	6,197,170	7,917,117	7,949,399
包括利益 (千円)	5,407,795	5,309,739	6,436,319	7,831,328	8,122,962
純資産額 (千円)	38,356,520	42,240,091	48,046,547	53,324,613	60,178,984
総資産額 (千円)	95,839,919	101,382,772	114,149,888	139,888,239	156,323,588
1株当たり純資産額 (円)	1,201.72	1,328.43	1,511.57	1,679.69	1,895.63
1株当たり当期純利益 (円)	159.19	165.04	195.45	249.69	250.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	41.5	42.0	38.1	38.4
自己資本利益率 (%)	14.1	13.1	13.8	15.6	14.0
株価収益率 (倍)	15.0	13.6	21.7	21.4	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,203,704	14,662,829	14,839,948	21,352,361	18,409,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△8,503,264	△7,749,405	△14,560,990	△20,877,296	△11,183,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	803,880	△6,617,625	374,694	2,028,017	116,780
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	18,439,646	18,735,445	19,389,097	21,892,179	29,234,757
従業員数 (人)	3,551	3,806	4,429	5,511	6,469
[外、平均臨時雇用者数]	(1,642)	(1,792)	(1,992)	(2,337)	(2,495)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高又は営業収益 (千円)	92,266,711	107,304,456	120,166,116	68,569,215	6,755,627
経常利益 (千円)	5,206,839	4,649,681	4,931,776	2,823,519	3,662,059
当期純利益 (千円)	6,094,531	2,307,391	2,510,015	1,510,527	3,509,922
資本金 (千円)	8,682,976	8,682,976	8,682,976	8,682,976	8,682,976
発行済株式総数 (株)	15,944,106	15,944,106	31,888,212	31,888,212	31,888,212
純資産額 (千円)	29,174,546	30,090,727	32,133,842	32,401,591	34,791,553
総資産額 (千円)	81,188,595	87,785,147	99,643,203	81,367,814	93,227,871
1株当たり純資産額 (円)	915.09	948.98	1,013.44	1,021.89	1,097.26
1株当たり配当額 (円)	60.0	60.0	30.0	40.0	50.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	191.16	72.41	79.16	47.64	110.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	34.3	32.2	39.8	37.3
自己資本利益率 (%)	23.1	7.8	8.1	4.7	10.4
株価収益率 (倍)	12.5	31.0	53.6	112.1	69.7
配当性向 (%)	15.7	41.4	37.9	84.0	45.2
従業員数 (人)	2,273	2,517	2,843	137	142
[外、平均臨時雇用者数]	(1,193)	(1,356)	(1,475)	(34)	(29)

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 当社は、平成27年11月1日付で会社分割を行い持株会社へ移行いたしました。これにより、第47期以降の経営指標等は、第46期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年8月	医療面に関する受託臨床検査を目的として札幌市北14条西2丁目1番地に、株式会社第一臨床検査センターを設立。資本金130万円。
昭和53年9月	本社を札幌市北区北24条西2丁目22番地に移転。
昭和55年11月	北海道岩内郡岩内町に設立された株式会社後志第一臨床検査センターに資本参加。
昭和56年11月	北海道旭川市に設立された株式会社第一臨床検査センターに資本参加。
昭和62年12月	株式会社後志第一臨床検査センターの営業権を譲受け、後志支社とする。
昭和63年3月	株式会社第一臨床検査センター（旭川市）を吸収合併し、旭川支社とする。合併に伴い、北見営業所、名寄営業所を引き継ぐ。
昭和63年10月	新社屋完成。本社を札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号に移転。
平成元年5月	株式会社オータニを吸収合併し、ドラッグストア6店舗を引き継ぐ。事業部制を採用し、検査部門を診断事業部、販売部門をリテール事業部とする。
平成元年10月	有限会社稚内臨床検査センターの営業権を譲受け、稚内営業所（診断事業部）とする。
平成5年5月	北海道旭川市に処方箋調剤薬局「第一薬局」（現アイン薬局豊岡店）を出店し、調剤薬局事業に本格的に参入。
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年6月	東京都新宿区に子会社の株式会社アインメディカルシステムズを設立。
平成6年9月	札幌市東区に子会社の株式会社アインエイド（現医療開発株式会社、連結子会社）を設立。
平成7年5月	調剤薬局事業を物販事業部から分離し、医薬事業部を新設。
平成7年10月	仙台市青葉区に東北支店（医薬事業部）を開設。
平成8年10月	物販事業部門の店舗C I を実施し、店舗名称を「アインズ」に統一。
平成10年10月	臨床検査事業の全部を株式会社第一臨床検査センター札幌ラボラトリーに営業譲渡し、診断事業部並びに同部門に属する9事業所を廃止。
平成10年11月	株式会社アインファーマシーズに商号を変更。
平成11年2月	丸紅株式会社と株式会社アインメディカルシステムズとの三者間で、調剤薬局事業に関する業務提携及び資本提携契約を締結。
平成12年2月	大阪府守口市に大阪支店（現大阪市北区）を開設。
平成13年10月	岩手県下閉伊郡山田町（現岩手県宮古市）に子会社の株式会社宮古アイン（現連結子会社）を設立。
平成14年10月	株式会社アインメディカルシステムズが日本証券業協会に株式を上場。 札幌市中央区に新業態のドラッグストア「アインズ&トルペ地下街店」を出店する。
平成14年11月	今川薬品株式会社（茨城県つくば市）と合併し、調剤薬局44店舗とドラッグストア12店舗を引継ぐ。
平成16年1月	新業態のドラッグストアへの営業強化のため、関東地区のドラッグストア8店舗の営業を譲渡する。
平成16年5月	東海地区で調剤薬局10店舗及びドラッグストア12店舗を経営するナイスドラッグ株式会社（現株式会社アインメディオ（名古屋市中村区、連結子会社））の全株式を取得し、完全子会社とする。
平成16年9月	医療に関するコンサルティング及び情報誌を販売する株式会社メディウエルの株式を取得し、同社を子会社（平成19年4月期より連結子会社）とする。
平成16年12月	株式会社アインメディカルシステムズの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
平成17年4月	関東地区及び長野県で調剤薬局16店舗を経営する株式会社リジョイスの株式を取得し、同社を子会社とする。 関西地区で調剤薬局14店舗を経営する株式会社リジョイス薬局の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成18年4月	山形県を中心に調剤薬局店舗17店舗を経営する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の全株式を取得し、両社を完全子会社とする。 株式会社ホールセールスターズ（連結子会社）を設立し、ジェネリック医薬品の卸売業を開始する。
平成19年1月	新潟県に調剤薬局18店舗を経営する株式会社ダイチクの全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年4月	子会社株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社が合併し、株式会社メディカルハートランドとなる。

年月	概要
平成19年6月	埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を経営する株式会社あさひ調剤の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年11月	富山県に調剤薬局5店舗を経営するサンウッド株式会社の発行済株式総数の83.3%（議決権は100%）を取得し、同社を子会社とする。
平成20年6月	株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換により、同社を完全子会社とする。
平成20年8月	株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務提携及び資本提携契約を締結する。
平成21年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年6月	株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンと共同出資により、ドラッグストア運営会社「株式会社セブンヘルスケア」を設立。
平成21年8月	子会社株式会社アインメディカルシステムズを存続会社として、株式会社リジョイスと合併する。
平成21年10月	子会社株式会社アイン東海及び株式会社リジョイス薬局が合併し、株式会社アインメディオとなる。
平成22年4月	子会社株式会社アインメディオを存続会社として、サンウッド株式会社と合併する。 東京証券取引所市場第一部指定。
平成22年5月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成23年4月	子会社株式会社メディカルハートランドと合併し、調剤薬局18店舗を引継ぐ。
平成24年4月	子会社株式会社アインメディオを分割会社とする吸収分割により、ドラッグストア11店舗及び同事業を引き継ぐ。
平成24年8月	子会社株式会社アインメディカルシステムズと合併し、調剤薬局70店舗を引き継ぐ。
平成27年2月	静岡県を中心に調剤薬局店舗52店舗を経営する株式会社メディオ薬局の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成27年9月	株式会社アユーララボラトリーズの全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成27年11月	持株会社体制への移行に伴い、当社商号を株式会社アインホールディングスに変更する。 当社のグループ経営管理を除く一切の事業部門に関する権利義務を100%連結子会社である株式会社アインファーマシーズ（旧商号 アイン分割準備株式会社）に承継する。 香川県を中心に調剤薬局41店舗を経営する株式会社西日本ファーマシー及び株式会社瀬戸内ファーマシーの親会社である、NPホールディングス株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成28年12月	全国にグループ全体で115店舗を展開する株式会社葵調剤の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社アインホールディングス）、子会社89社及び関連会社1社により構成されており、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社アインファーマシーズ、株式会社アインメディオ、株式会社ダイタク、株式会社あさひ調剤、株式会社メディオ薬局、NPホールディングス株式会社、株式会社葵調剤ほか73社は、調剤薬局の経営を行っております。

株式会社メディウェルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材紹介業、医療開発株式会社は医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズ及び株式会社エスエスはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

(2) 物販事業

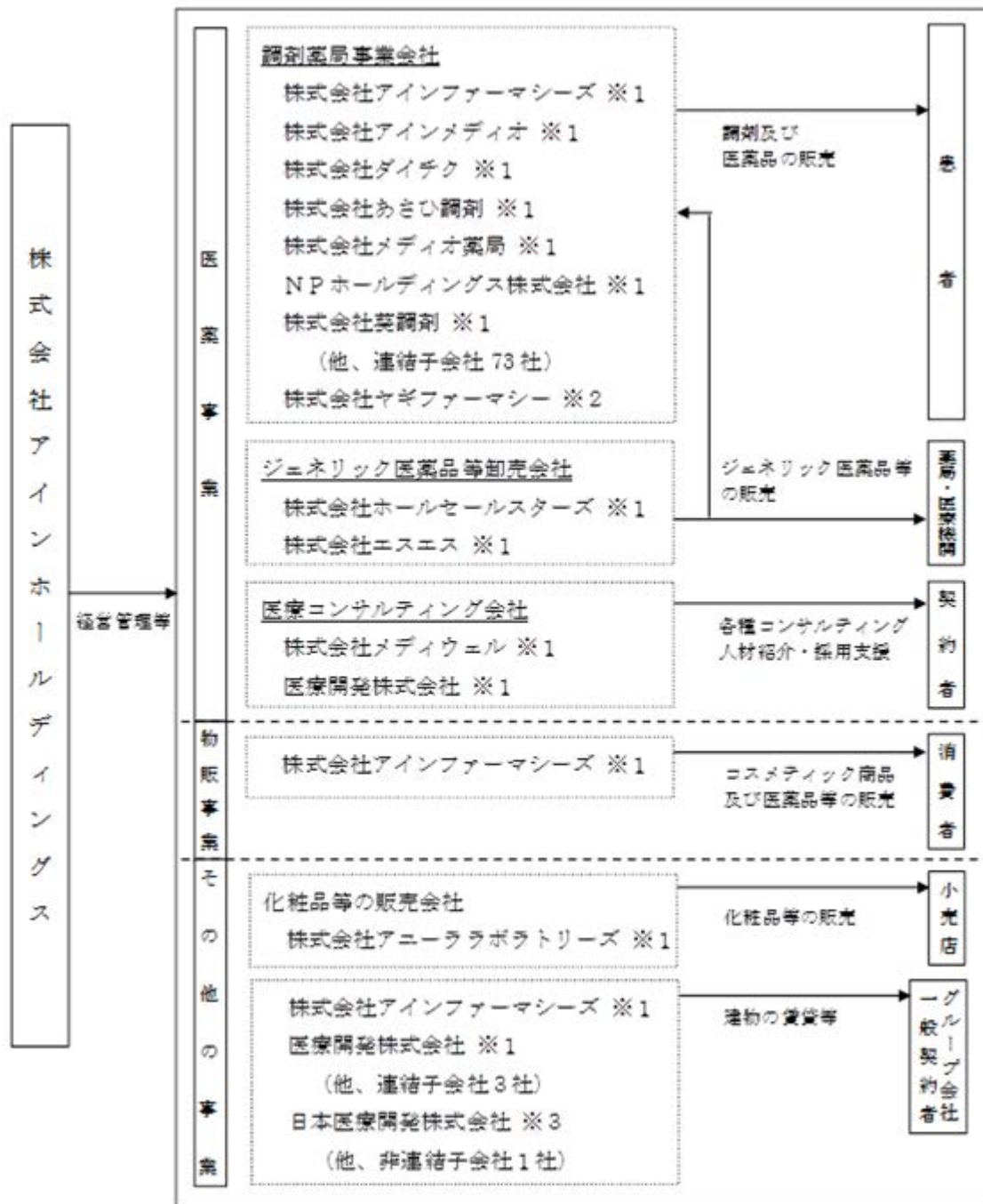
子会社株式会社アインファーマシーズは、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

(3) その他の事業

子会社株式会社アインファーマシーズ、医療開発株式会社、日本医療開発株式会社ほか4社は、建物の賃貸等を行っております。

株式会社アユーララボラトリーズは化粧品等の販売を行っております。

事業系統図



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社 ※3 非連結子会社

なお、医薬事業は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業を行っております。

保険調剤薬局では、医療機関が交付した処方箋に基づく調剤、投薬等の役務の提供は患者本人に対して行っておりますが、医療費は、患者が直接自己負担するものと支払基金が負担するものに分かれます。

支払基金からの給付分については、保険薬局事業を行う各社が、各都道府県の国民健康保険団体連合会（患者が国民健康保険に加入の場合）や社会保険診療報酬支払基金（患者が民間企業等に勤務している場合）等から受領しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
連結子会社 ㈱アインファーマシーズ	札幌市白石区	100,000	医薬事業 物販事業	100.0	3	—	—	経営管理業務 の受託
㈱アインメディアオ	名古屋市市中村区	20,750	医薬事業	100.0	2	—	—	経営管理業務 の受託
㈱ダイテク	新潟市中央区	22,000	医薬事業	100.0	2	—	—	経営管理業務 の受託
㈱あさひ調剤	東京都渋谷区	50,000	医薬事業	100.0	2	—	—	経営管理業務 の受託
㈱メディアオ薬局	静岡県沼津市	50,000	医薬事業	100.0	2	—	—	経営管理業務 の受託
N Pホールディングス㈱	香川県高松市	50,000	医薬事業	100.0	1	—	—	経営管理業務 の受託
㈱葵調剤	宮城県仙台市	40,000	医薬事業	100.0	2	—	—	経営管理業務 の受託
㈱ホールセールスターズ	東京都渋谷区	50,000	医薬事業	100.0	1	2	—	経営管理業務 の受託
㈱メディウェル	札幌市中央区	208,500	医薬事業	91.3	2	—	—	経営管理業務 の受託
その他78社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱アインファーマシーズは特定子会社であります。

3. ㈱アインファーマシーズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。㈱アインファーマシーズの主要な損益情報等は以下のとおりであります。

		株式会社アインファーマシーズ
(1)売上高	(百万円)	140,673
(2)経常利益	(百万円)	6,163
(3)当期純利益	(百万円)	3,452
(4)純資産額	(百万円)	6,659
(5)総資産額	(百万円)	60,417

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬事業	5,172 (1,817)
物販事業	498 (512)
全社（共通）	799 (166)
合計	6,469 (2,495)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。
2. 医薬事業の使用人数が前連結会計年度末と比べて、833名増加しましたのは、平成28年12月26日付で株式会社葵調剤を連結子会社化したほか、新入社員を採用したためであります。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
142 (29)	39.0	9.4	6,160

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員の税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。
3. 当社の従業員はすべて全社（共通）に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善を背景として、個人消費は総じて持ち直すとともに、生産、設備投資にも持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が2,481億1千万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は145億6千3百万円（同0.4%減）、経常利益は150億8千万円（同0.5%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は79億4千9百万円（同0.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

平成28年4月の調剤報酬改定では、いわゆる門前薬局の評価が見直される一方、患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局となることが強く求められる内容となりました。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、在宅対応を中心とした地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的管理の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。

医療業界での薬剤師不足が深刻化するなか、当社グループでは、新卒採用に積極的に取り組んでおり、平成29年4月には、307名の新卒薬剤師が入社し、かかりつけ薬剤師としての資質を向上させるべく教育研修を強化しております。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、事業規模の拡大を推進しております。

平成28年12月には、全国にグループ全体で調剤薬局115店舗を展開する株式会社葵調剤（宮城県仙台市）の子会社化を実施したことにより、薬局店舗数は、全国47都道府県で1,000店舗を超える規模となりました。地域医療のインフラとして、さらなる店舗網の充実を進めてまいります。

当連結会計年度の出店は、株式会社葵調剤を始めとするM&Aを含め209店舗の出店と24店舗の閉店により、当社グループ調剤薬局総数は1,066店舗となり、売上高は2,218億1百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は191億1千万円（同0.6%減）と増収減益となりました。

(物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続的に実施するとともに、既存店の改装及び関連商品を中心とするMDの強化による集客力向上に努めております。

また、「リップス&ヒップス」及び「ココデシカ」を始めとするオリジナルブランドを積極的に展開することにより、粗利率は向上しております。

当連結会計年度の売上高は、213億8千3百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失は8億6千6百万円（前年同期は4億5千9百万円の損失）となりました。

同期間の出店状況は、「アインズ&トルペ」の形態により、コレットマーレ桜木町B1店（横浜市中区）、銀座並木通り店（東京都中央区）、北千住マルイ店（東京都足立区）、コレットマーレ桜木町店（横浜市中区）、マロニエゲート銀座店（東京都中央区）、京王百貨店新宿店（東京都新宿区）、横浜ジョイナス店（横浜市西区）を出店したことに加え、オリジナルブランドを中心としたLIPS and HIPS Style Store 新さっぽろサンピアザ店（札幌市厚別区）、LIPS and HIPS 東急プラザ表参道原宿店（東京都渋谷区）を出店し、9店舗を閉店したことで、ドラッグストア店舗総数は52店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は49億2千5百万円（前年同期比67.0%増）、セグメント損失は14億9千6百万円（前年同期は11億4千2百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、調剤薬局及びドラッグストア事業による営業キャッシュ・フローを資金源として、新規出店及びM&Aを中心に積極投資を行い、また、一定水準の手元資金を常時確保した結果、前連結会計年度に比べ73億4千2百万円増の292億3千4百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、184億9百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が143億7百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費36億8千7百万円、のれん償却額36億5千4百万円、売上債権の減少額53億6千9百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額76億9千5百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、111億8千3百万円（同46.4%減）となりました。

都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出として24億1千5百万円、M&A40社の株式取得に係る、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出96億9千7百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、1億1千6百万円（同94.2%減）となりました。

借入と返済の差額として、短期借入においては3億9千1百万円の返済、長期借入においては25億1千2百万円の調達が反映されております。

このほか、配当金の支払額12億6千8百万円が反映されております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（%）
医薬事業	221,801,546	105.1
物販事業	21,383,183	102.4
その他の事業	4,925,399	167.0
合計	248,110,130	105.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う調剤薬局事業と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストア事業を主として展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の進捗に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局をすることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進めると同時に、財務体質を強化し、企業価値を高めることを重要視しております。

当社グループではROA4.5%、ROE15.0%を目標としており、当連結会計年度においてはROA5.4%、ROE14.0%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な営業開発及びM&Aによる調剤薬局の全国展開及びドラッグ&コスメティックを中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、グループ各社がそれぞれにおいて、地域住民の「かかりつけ薬剤師・薬局」となる付加価値の高い調剤薬局の営業開発を継続するとともに、M&Aに対しても、慎重に調査検討のうえ積極的に推進する方針であります。

ジェネリック医薬品への対応は、グループとして一層の使用促進を図る方針であり、同医薬品の専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズの販売体制及びグループ全薬局における患者さまへの啓発活動を強化することにより、グループとして積極的にジェネリック医薬品の普及を推進いたします。

また、教育研修の充実をはじめ、先端技術を応用した調剤機器の開発導入により、患者さまに対する安全性の確保、サービスの向上とともに業務効率の向上に努めてまいります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を首都圏を始めとした都市部へ展開し、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化して、他のドラッグストアとの明確な差別化を図るとともに、更なる拡大を目指してまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次の方針を基本としております。

- ① 調剤薬局は、「患者のための薬局ビジョン」の実現に向け、教育研修の充実により、かかりつけ薬剤師となれる人材の育成に努めるとともに、在宅医療及び24時間対応への積極的な参画、ジェネリック医薬品の使用促進等かかりつけ薬局としての機能の充実に加え、地域住民のための健康サポート機能を備えることを目指す。
- ② 営業開発は、M&Aを視野に入れた営業開発を含め、積極的な出店により事業規模の拡大を図る。
- ③ IT技術を応用した調剤技術の開発及び最新の調剤機器のグループ導入を積極的に推進し、個々の機器・システムの複合的活用により、患者さまに対する安全性、サービス向上のほか、薬局運営効率の向上を図る。
- ④ ジェネリック医薬品の使用促進、薬剤師の採用、出店エリアに応じた営業開発体制等、グループ会社間における共通業務の相互補完体制を充実するとともに、組織再編成、人事交流等による合理化を推進し、グループとしての機動性及び業務効率の向上により、グループ収益力を強化する。
- ⑤ 物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を年間5店舗程度、全国主要都市の商業施設に出店するとともに、店舗特性に応じたMDを強化し、同業他社との差別化を図る。
- ⑥ 顧客ポイントシステム「アインズ・トルペポイントカード」及び「トルペモバイルクラブ」による顧客拡大、WEB媒体、SNS、紙面広告等を複合的に活用した効果的な販売促進活動により、店舗収益力を向上させる。
- ⑦ 優秀な人材の確保及び女性の活躍推進等のため、働きやすい職場環境の整備に取り組む。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

調剤薬局部門は、医薬分業のあり方が広く議論される中、より質の高い患者サービスの提供を通じ地域医療への貢献が求められており、調剤薬局の役割と責任は更に大きいものとなっております。

当社グループは、「考える薬局プロジェクト」による既存薬局の業務改善、薬剤師の採用・教育研修の充実及び設備投資等による薬局機能の向上、ジェネリック医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズを中心としたジェネリック医薬品の使用促進を通じ、グループとして質の高い医療提供に努めてまいります。また、新規出店・M&A等による事業規模の拡大を推し進め、スケールメリットを最大限に活用した事業戦略を継続いたします。

物販事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループは、集客力が確実に見込める都心部の駅周辺施設を対象とした新規大型出店を更に加速し、「アインズ&トルペ」のブランド力向上を推進してまいります。

また、「アインズ&トルペ」をキータナントとする美と健康に関連した大型の複合商業施設の運営等、新たな施策に取り組み、収益に関して医薬事業と両輪の位置づけとなるべく、拡大のための投資を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(法的規制について)

1) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等による規制について

医薬事業は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、(4) 事業等のリスクにおいて「保険調剤薬局」という。）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に医薬品医療機器等法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	厚生労働省地方厚生局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、医薬品医療機器等法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、医薬品医療機器等法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般用医薬品の販売については、医薬品医療機器等法によってリスク区分に応じて要指導医薬品及び第1類医薬品は薬剤師のみが、第2類医薬品及び第3類医薬品は薬剤師または登録販売者が販売しなければならないと規制されております。

また、「薬事法の一部を改正する法律（施行日：平成26年6月12日）」により、一般用医薬品のネット販売も解禁されました。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬事業について)

当社グループの医薬事業では、保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は89.4%であり、今後も保険調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、M&Aを含む保険調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

保険調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インフルエンザ等季節性疾患の流行により処方箋応需枚数には季節変動の影響を受ける可能性があります。

(業界動向について)

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格(薬価)及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(資格者の確保について)

保険調剤薬局及びドラッグストア(第一類医薬品取扱店舗)は、医薬品医療機器等法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。

当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業の信用を失墜させるリスクについて)

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取り組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・新卒薬剤師及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PHAIN)の配備、調剤業務のオートメーション化等IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズ・トルペポイントカード及びトルペモバイルクラブの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、主要事業会社である株式会社アインファーマシーズは「保健医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

(事業戦略上のリスクについて)

当社グループは、保険調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(金利変動リスクについて)

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、一定水準の手元流動性を確保しており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高297億7千5百万円に対し、当社グループの短期及び長期借入金の残高は258億5千1百万円となっております。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、効率的投資により有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(消費税等の影響について)

医薬事業の社会保険診療に関する調剤売上は、消費税法上非課税となりますが、一方で、医薬品等の仕入には消費税が課税されております。

この結果、当社グループが負担することとなる消費税は、調剤売上原価に計上しております。

過去の消費税の導入時及び調剤報酬改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、その影響が薬価に反映されない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

流動資産の残高は、前期末の565億9千3百万円に対し、654億2千万円となり、88億2千7百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が297億7千5百万円（前年同期比71億2千7百万円増）、事業規模の拡大により、商品が114億2百万円（同7億4千万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産の残高は、前期末の832億9千4百万円に対し、909億2百万円となり、76億7百万円増加しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びM&Aにより取得した連結子会社の固定資産によるものであり、建物及び構築物を中心に有形固定資産が284億6千4百万円（同3億1千万円増）、のれんが409億3千9百万円（同76億2百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債の残高は、前期末の865億6千3百万円に対し、961億4千4百万円となり、95億8千万円の増加となりました。

主な要因は、短期借入金が75億9千6百万円（同19億6百万円増）、長期借入金が182億5千4百万円（同34億円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の667億4千4百万円に対し、62億1千万円増加の729億5千5百万円となり、固定負債の残高は、前期末の198億1千8百万円に対し、33億7千万円増加の231億8千8百万円となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前期末の533億2千4百万円に対し、601億7千8百万円となり、68億5千4百万円の増加となりました。

当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が452億8千6百万円（同66億8千1百万円増）と増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%に対し38.4%と0.3ポイント増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年度の2,348億4千3百万円に対し、2,481億1千万円となり、132億6千6百万円増加（前年同期比5.6%増）いたしました。

これは、主に、前年度における新規出店及びM&Aによる147店舗の通年稼働、当期M&Aを含めた218店舗の新規出店が反映されたことによるものです。

販売費及び一般管理費においては、前年度の239億1千5百万円に対し、275億2千9百万円となり、36億1千3百万円増加（同15.1%増）いたしました。

主な要因として、新入社員の採用増に伴う、給与手当及び賞与のほか、広告宣伝費、販売促進費、減価償却費等の増加によるものです。

以上により、営業利益は前年度の146億1千9百万円に対し、145億6千3百万円となり、5千5百万円減少（同0.4%減）いたしました。

営業外損益を加減した当連結会計年度における経常利益は、前年度の151億5千8百万円に対し、150億8千万円となり、7千7百万円減少（同0.5%減）いたしました。

これに、投資有価証券売却益等を特別利益として、また、減損損失、固定資産除売却損等を特別損失として計上し、税金等調整前当期純利益は、前年度の139億4千9百万円に対し、143億7百万円となり、3億5千7百万円増加（同2.6%増）となりました。

このほか、税金等の調整を加えた結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の79億1千7百万円に対し3千2百万円増加（同0.4%増）の79億4千9百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の218億9千2百万円に対し、292億3千4百万円となり、73億4千2百万円の増加となりました。詳細については第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資（リース資産・無形固定資産を含む）は、保険調剤薬局及びドラッグストアの新規出店に重点を置いております。

当連結会計年度の設備投資の総額は47億8千6百万円（無形固定資産9億4千2百万円、敷金及び保証金8億5千1百万円を含む。）であり、セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

（医薬事業）

調剤薬局の新規出店を中心に31億1千8百万円（無形固定資産8億3千3百万円、敷金及び保証金4億9千7百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（物販事業）

ドラッグストアの新規出店を中心に12億2千5百万円（無形固定資産1千7百万円、敷金及び保証金3億1千8百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（その他の事業及び全体に共通する部門）

賃貸用不動産の取得及び会計システムの投資等に4億4千2百万円（無形固定資産9千万円、敷金及び保証金3千5百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市白石区)	全社に共通 する部門	本社業務及 び運営用設 備	651,126	113,795	-	-	4,765	769,687	142 (29)
開発用地 (北海道)	-	土地	-	-	-	260,000 (32,051)	-	260,000	-
開発用地 (茨城県)	-	土地	-	-	-	26,016 (3,502)	-	26,016	-
開発用地 (埼玉県)	-	土地	-	-	-	1,271 (79)	-	1,271	-
開発用地 (東京都)	-	土地	-	-	-	63,900 (383)	-	63,900	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()には、臨時従業員数（8時間換算）の合計を、外数で表示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)インファ ーマサイズ	本社他調剤 及び物販店 舗(札幌市 白石区他)	医薬事業 物販事業 その他の 事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運営用 設備	9,312,308	717,432	1,218	6,314,438 (71,502)	914,810	17,260,208	3,551 (1,587)
(株)インメデ ィオ	本社他調剤 店舗(名古 屋市中村 区他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運営用 設備	953,547	62,916	0	121,494 (20,327)	104,301	1,242,260	288 (142)
(株)ダイチク	本社他調剤 店舗(新潟 市中央区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	701,357	50,870	32	1,062,880 (12,551)	39,771	1,854,912	223 (85)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)あさひ調剤	本社他調剤 店舗（東京 都渋谷区 他）	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	357,849	157,748	0	856,729 (5,721)	-	1,372,327	550 (165)
(株)メディオ薬 局	本社他調剤 店舗（静岡 県沼津市 他）	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	683,335	84,157	5,110	398,373 (917)	-	1,170,976	158 (40)
N Pホールデ ィングス(株)	本社他賃貸 物件（香川 県高松市 他）	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	204,469	659	-	99,681 (2,297)	-	304,810	- (-)
(株)葵調剤	本社他賃貸 物件（宮城 県仙台市 他）	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	160,495	2,697	1,291	59,660 (1,449)	-	224,144	241 (65)
その他調剤薬 局事業会社73 社	本社他調剤 店舗（東京 都渋谷区 他）	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	1,554,794	346,608	11,720	569,625 (8,243)	101,173	2,583,923	1,037 (317)
医療開発(株)	本社他賃貸 ビル（東京 都渋谷区 他）	その他の 事業	賃貸事務所設 備等	241,447	2,325	-	135,022 (621)	-	378,796	- (-)
(株)メディウェ ル	本社他事務 所（札幌市 中央区他）	医薬事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	44,644	5,397	-	55,401 (228)	1,664	107,107	141 (5)
(株)ホールセー ルスターズ	本社他事務 所（東京都 渋谷区他）	医薬事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	106	9,386	-	-	-	9,492	- (2)
(株)エスエス	本社他事務 所（香川県 高松市他）	医薬事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	-	262	58	-	-	321	- (-)
(株)エスクリー ド	本社他事務 所（香川県 高松市他）	その他の 事業	賃貸事務所設 備等	13,770	-	-	-	-	13,770	- (-)
(株)アユーララ ボラトリーズ	本社他事務 所（東京都 渋谷区他）	その他の 事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	27,297	82,921	-	-	-	110,219	138 (62)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
3. 建物賃借による店舗は全1,118店舗のうち777店舗であります。
4. 従業員数の()には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、恒常的に調剤薬局の積極的な出店活動を行っております。当事業においては、複数の開発計画が同時に進行していること、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、個々の計画にはよらず、地域別による事業のセグメントごとの開示としております。

セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力	
			総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了		
医薬事業	調剤薬局の新規開設 （既開設店舗）	北海道地区	336,494	211,711	自己資金	平成29年 4月	平成29年 7月	2店舗	
		東北地区	55,283	33,269				1店舗	
		北信越地区	95,506	95,506				1店舗	
		関東地区	339,916	205,629				2店舗	
		近畿地区	39,110	22,503				1店舗	
	調剤薬局の新規開設 （開設予定店舗）	北海道地区	55,950	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 4月	1店舗	
		東北地区	317,510	—				2店舗	
		北信越地区	100,366	900				2店舗	
		関東地区	461,623	74,141				8店舗	
		中部地区	123,391	251				2店舗	
		近畿地区	239,728	—				4店舗	
		四国・中国地区	271,501	17,777				5店舗	
		九州・沖縄地区	179,440	9,200				3店舗	
	物販事業	ドラッグストアの 新規開設 （開設予定店舗）	関東地区	1,162,500	14,190	自己資金	平成29年 4月	平成30年 4月	8店舗

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 当連結会計年度末において、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,888,212	31,888,212	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	31,888,212	31,888,212	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 (注)	15,944,106	31,888,212	—	8,682,976	—	6,872,970

(注) 株式分割(1:2)による増加

(6)【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	19	67	238	3	2,949	3,317	—
所有株式数 (単元)	—	93,503	2,124	40,466	119,869	6	62,848	318,816	6,612
所有株式数の 割合(%)	—	29.33	0.67	12.69	37.60	0.00	19.71	100.00	—

(注) 自己株式180,644株は「個人その他」に1,806単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	3,238	10.16
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8-8	2,480	7.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,594	5.00
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	1,472	4.62
ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,163	3.65
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,085	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,016	3.19
エムエルプロセグリゲーション アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUSTCENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	945	2.97
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	846	2.66
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	842	2.64
計	—————	14,685	46.05

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,701,000	317,010	—
単元未満株式	普通株式 6,612	—	—
発行済株式総数	31,888,212	—	—
総株主の議決権	—	317,010	—

② 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインホールディングス	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	180,600	—	180,600	0.57
計	—	180,600	—	180,600	0.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	286,479

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	180,644	—	180,644	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり50円の配当を実施することを決定し、配当性向は19.9% (連結) となりました。

当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、成長力の維持及び拡大に加え、財務体質の強化のために活用していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月28日 定時株主総会決議	1,585	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高 (円)	5,770	5,590	5,250 ※5,080	6,880	8,700
最低 (円)	3,895	3,840	4,390 ※2,404	4,150	5,080

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割 (平成26年10月1日、1株→2株) による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	8,300	8,420	8,400	8,700	8,350	7,780
最低 (円)	6,750	7,460	7,740	7,920	7,480	7,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	大谷 喜一	昭和26年7月19日	昭和52年2月 杏林製薬株式会社入社 昭和55年7月 株式会社オータニ(現当社)代表 取締役社長就任 昭和56年11月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)設立、取締役 就任 昭和58年7月 同社代表取締役社長就任 昭和60年5月 当社常務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステ ムズ(現当社)代表取締役社長就 任 平成9年2月 同社代表取締役会長就任 平成11年3月 同社取締役会長就任 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア取締役 就任	(注)3	3,238
代表取締役 専務	—	櫻井 正人	昭和24年8月23日	昭和47年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 昭和62年4月 医薬品副作用被害救済基金事業部 管理課長 平成8年7月 環境庁大気保全局企画課長 平成10年7月 東海北陸地方医務局長 平成13年1月 厚生省退官 平成13年2月 国民健康保険中央会常務理事 平成20年10月 当社顧問 平成21年7月 専務取締役就任 平成27年11月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	1
代表取締役 専務	開発統括管掌	首藤 正一	昭和34年11月16日	昭和53年4月 札幌臨床検査センター株式会社入 社 昭和57年3月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 平成3年5月 経営企画室長 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステ ムズ(現当社)出向、同社取締役 管理本部長就任 平成12年2月 当社医薬事業部関西営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成15年5月 常務取締役就任 平成16年5月 医薬事業部長 平成17年4月 株式会社リジョイス(現当社)代 表取締役社長就任 平成18年11月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任 平成24年5月 当社専務取締役就任 平成27年11月 代表取締役専務就任、開発統括管 掌(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務	運営統括及び業 務サポート管掌	水島 利英	昭和35年3月10日	昭和57年4月 エスエス製薬株式会社入社 昭和61年4月 株式会社オータニ（現当社）入社 平成12年5月 物販事業部ドラッグストア部長 平成12年7月 取締役就任 平成13年2月 物販事業部長 平成15年5月 常務取締役就任 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア代表取 締役社長就任 平成21年7月 当社取締役就任 平成24年5月 株式会社セブン美のガーデン（旧 商号 株式会社セブンヘルスケ ア）取締役就任 当社専務取締役就任、管理本部長 平成24年11月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任（現任） 平成27年11月 当社代表取締役専務就任、運営統 括及び業務サポート管掌（現任）	(注)3	27
常務取締役	運営統括本部長	大石 美也	昭和35年8月7日	平成2年9月 有限会社共栄堂入社 平成5年7月 株式会社ダイチク取締役就任（現 任） 平成19年5月 同社常務取締役就任 平成20年7月 同社代表取締役社長就任 平成23年4月 株式会社アインメディカルシステ ムズ（現当社）代表取締役副社長 就任 平成24年2月 同社代表取締役社長就任 平成24年7月 当社取締役就任 平成26年7月 常務取締役就任（現任） 平成27年11月 運営統括本部長（現任） 株式会社アインファーマシーズ 代表取締役社長（現任）	(注)3	2
取締役	人事部門担当	木明 理絵子	昭和37年2月26日	昭和61年4月 株式会社ダイエー入社 平成7年12月 株式会社第一臨床検査センター （現当社）入社 平成15年5月 物販事業部 商品部長 平成16年5月 管理本部 人事部長 平成21年5月 物販事業部長 兼 商品部長 平成21年8月 執行役員就任 平成25年5月 人事部門担当（現任） 平成26年7月 取締役就任（現任） 平成27年9月 株式会社アユーララボラトリーズ 代表取締役副社長就任 平成28年7月 同社代表取締役社長（現任）	(注)3	6
取締役	—	森 洸	昭和22年9月16日	昭和46年4月 丸紅株式会社入社 平成7年4月 同社有機化学品部長 平成11年10月 丸紅泰国会社社長就任 平成14年4月 丸紅株式会社執行役員就任、化学 品部門長 平成16年4月 同社常務執行役員就任 平成18年6月 同社代表取締役 専務執行役員就任 資材、紙パルプ・化学品部門管掌 役員 平成19年6月 丸紅セーフネット株式会社代表取 締役社長就任 平成24年6月 日本工業検査株式会社代表取締 役社長就任 平成24年7月 当社取締役就任（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	濱田 康行	昭和23年3月12日	平成3年4月 北海道大学経済学部教授 平成9年4月 同大学総長補佐 平成15年4月 北海道大学先端科学研究センター教授（併任） 平成16年4月 京都大学経営管理大学院寄付講座教授（併任） 平成22年4月 北海道大学名誉教授 平成22年4月 札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部学長 平成26年4月 道都大学学長・理事長 平成26年12月 公益財団法人はまなす財団理事長（現任） 平成27年7月 当社取締役就任（現任）	(注)3	2
取締役	—	木村 成樹	昭和37年3月16日	昭和61年3月 株式会社セブンーイレブン・ジャパン入社 平成24年1月 同社企画部統括マネージャー兼企業行動推進室長 平成25年5月 同社会計管理本部長兼企業行動推進室長 平成26年3月 同社執行役員 会計管理本部長兼企業行動推進室長 平成28年5月 同社執行役員 秘書室長兼企業行動推進室長 平成28年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス秘書室シニアオフィサー 平成28年12月 同社執行役員 経営推進部シニアオフィサー（現任） 平成28年12月 株式会社セブンーイレブン・ジャパン執行役員 秘書室長（現任） 平成29年7月 当社取締役就任（現任）	(注)5	—
監査役	—	川村 幸一	昭和27年2月17日	昭和60年10月 株式会社第一臨床検査センター（現当社）入社 平成7年5月 経理部次長 平成9年7月 監査役就任 平成12年4月 株式会社アインメディカルシステムズ（現当社）常務取締役就任、経理部長 平成15年5月 当社総務部長 平成17年4月 株式会社アインメディカルシステムズ（現当社）監査役 平成24年7月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	5
監査役	—	居林 彬	昭和19年6月24日	昭和43年4月 株式会社北海道銀行入行 平成4年6月 人事部長 平成7年4月 釧路支店長 平成7年6月 取締役就任、地区営業担当兼釧路支店長 平成11年6月 執行役員就任 平成12年6月 常務執行役員就任、地区営業担当兼旭川支店長 平成13年6月 取締役、執行役員副頭取就任 平成15年6月 北海道建物株式会社取締役社長就任 平成17年6月 株式会社北海道銀行監査役就任 平成23年6月 株式会社アスピック監査役就任 平成24年7月 当社監査役就任（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	村松 修	昭和22年10月9日	昭和47年4月 野村證券株式会社入社 平成2年6月 同社事業法人1部長 平成6年6月 同社札幌支店長 平成8年6月 同社取締役就任、大阪支店副支店長 平成9年6月 同社大阪支店長 平成11年1月 野村ファンドネット証券株式会社社長就任 平成16年11月 野村證券株式会社顧問 平成19年4月 株式会社アインメディカルシステムズ(現当社) 監査役就任 平成23年8月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 株式会社あさひ調剤監査役就任(現任) 平成28年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						3,291

- (注) 1. 取締役森洗、濱田康行及び木村成樹は、社外取締役であります。
2. 監査役居林彬及び村松修は、社外監査役であります。
3. 平成28年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

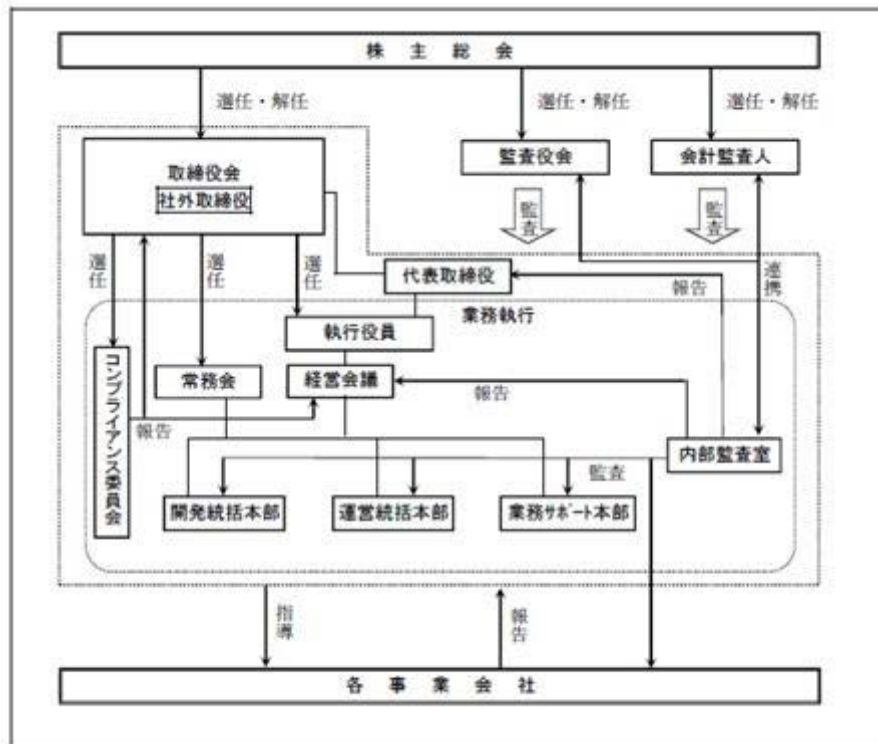
当社は、調剤薬局及びドラッグストアのチェーン展開を事業の柱としており、いずれも人々の健康を担う事業特性上、コンプライアンスを最重視した健全かつ透明な事業活動を継続することが不可欠と認識しております。

拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、これらを実現する体制を確保するため、当社は監査役制度を採用しており、経営上重要な意思決定及び取締役の業務執行のほか、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

また、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月1回以上開催の取締役会をはじめ、毎週1回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

上記以外に、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を講ずる安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めるほか、企業倫理及び法令遵守体制を広く浸透、定着させるため、全取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

当該体制を図式化すると、以下のようになります。



② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の重要な意思決定機関である取締役会は10名（平成29年7月28日からは9名）で構成されており、社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。

現在当社では、社外取締役は3名、内部統制及び内部監査担当責任者は上席執行役員としております。

内部統制及び内部監査担当責任者は、取締役に準ずる立場において、監査役会と連携するとともに、必要に応じ、取締役会へ出席して内部監査・内部統制に関する報告を行う等により、実質的に株主・投資者等からの信頼を確保しうる体制を維持しております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を明確に分離するため、執行役員制度を採用しており、取締役会の活性化及び業務執行の機動性向上を図っております。

上記のほか、実務面におけるモニタリング機能として、毎週1回開催される部長以上参加の経営会議において、各部門の業務執行について討議され、事業部間における相互牽制機能を持たせております。

③ 内部統制システムの整備の状況（リスク管理体制の状況を含む）

当社が取締役会決議により定めた、当社および子会社からなる企業集団（以下、当社グループという。）の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針の内容は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、法令、定款及び取締役会規則の定めるところにより、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
 - (2) 当社グループは、取締役による職務執行の監督機能を維持・向上するため、執行役員制度の採用による執行機能と監督機能の分離及び独立性を考慮した社外取締役の継続的な選任を行う。
 - (3) 当社グループの役員及び従業員（以下、「役職員」という。）は、グループ行動指針に基づき、法令及び定款等の遵守はもとより、人々の健康に携わる業務に従事していることを常に認識し、良識と倫理観をもった企業活動に努める。
 - (4) 当社は、当社グループにおける法令、定款及び社内諸規則に適合した職務の執行及びコンプライアンス向上のため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係るグループ全社の管理を行う。
 - (5) 当社グループは、法令違反その他コンプライアンスに係る問題の早期発見、是正を図るため、外部の委託会社へ直接通報できる、「コンプライアンス ホットライン」を整備する。
 - (6) 当社グループは、「インサイダー取引防止規程」に基づき、未公表の重要事実の管理を徹底するとともに、適宜適切な情報開示に努め、インサイダー取引を防止する体制を整備する。
 - (7) 監査役は、独立の機関として内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務の執行を監査する。
 - (8) 内部監査室は、業務執行組織から独立した視点で、当社グループの役職員の法令及び定款等に係る遵守状況についての監査を実施する。
 - (9) 当社グループは、グループ行動方針において、反社会的勢力とは一切の関係をもたない旨を宣言し、「反社会的勢力対策規程」を定め、警察、顧問弁護士等と連携し組織的に反社会的勢力との関与遮断に取り組む。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書取扱規程」に従い、取締役及び監査役が必要に応じ閲覧可能な状態で、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」及び「リスクマネジメントガイドライン」を策定し、リスクカテゴリーごとの担当部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - (2) 当社は、全社のリスクを統括する部署として総務部リスク管理課を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を統括管理する。
 - (3) 当社グループのリスク管理の運用状況は、内部監査室が実地監査において遵守状況及び有効性について検査を行う。
 - (4) 当社は、危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、グループの「事業継続計画（BCP）」を策定し、当社グループの全役職員に周知徹底する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社グループの取締役の職務の執行については、「業務分掌規程」に従い、各取締役が自己の分掌範囲について責任を持って行う。なお、その運営状況は、内部監査室及び監査役会が点検を行う。
 - (2) 当社は、グループの経営計画を策定し、当該計画を具体化するため、事業年度ごとのグループ全体の経営目標及び予算配分等を定める。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び子会社取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (1) 当社は、企業集団としての業務の適正を確保するため、各子会社に対し「関係会社管理規程」を適用し、子会社における経営上の重要な意思決定事項（発生事実を含む）等について、当社への定期的な報告を義務づける。
 - (2) 当社は、当社及び当社子会社の取締役が出席するグループ経営会議を毎週開催し、子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対し当該会議における報告を義務づける。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用に関する事項
当社は、監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、監査役補助者として適切な者を任命する。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

- (1) 当社は、前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求める。
- (2) 当社は、「監査役監査基準」において、監査役を補助すべき使用人に対する指揮命令権に関して明記する。

8. 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ① 取締役は、業務執行の中で会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を監査役に報告する。
 - ② 内部監査室は、その業務執行を定期的に監査役に報告する。
 - ③ 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、監査役または使用人に報告を求める。
- (2) 子会社の取締役・監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
- ① 当社グループの役職員は、当社監査役から職務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - ② 当社グループの役職員は、業務執行の中で会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を監査役に報告する。
 - ③ 内部監査室は、その業務執行を定期的に監査役に報告する。
 - ④ 内部通報制度の担当部署である総務部は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に報告する。

9. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の処理等の請求をしたときは、「監査役監査基準」に基づき、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (2) 監査役会が、監査役職務の遂行のために弁護士及び公認会計士等の外部専門家を求めた場合、当社はその費用を負担する。
- (3) 監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、予め予算を計上する。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役職務の遂行のために、監査役が弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携が必要と判断した場合は、これを求める。

④ 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、7名の体制で、本部及び店舗に対して原則年1回以上の業務監査を実施するとともに、子会社に対する監査、子会社の内部監査状況の確認をしております。

また、内部監査資料の監査役への提出及び監査役との協調による実地監査を通じ、内部監査手法及びその効果について適宜協議及び見直しを行い、会計監査時の会計監査人との監査手法等に関する協議連携により、内部監査の実効性を高めております。

内部監査の状況は経営会議に報告され、各事業部と連携のうえ、個別指導及び再監査によりコンプライアンス向上に努めております。

監査役監査は、2名の社外監査役と1名の常勤監査役の3名で構成され、上記の活動のほか、会計監査毎に会計監査人との意見交換を行い、法令、定款及び会計面に関する監査役監査の精度向上に努めております。

また、会計監査人の子会社に対する監査に同行し、機能強化を図っております。

なお、常勤監査役川村幸一氏は、当社経理部次長として平成7年5月から平成9年7月まで、当社監査役として平成9年7月から平成12年4月まで在職し、以降においても上場子会社（当時）株式会社アインメディカルシステムズの常務取締役経理部長の任に就くなど、決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役は、常勤監査役とともに、監査方針及び監査計画を策定し、経営に係る重要文書の閲覧、計算書類・参考書類の監査、株主総会の提出議案の監査、取締役の業務執行状況の確認を実施し、監査役会での討議を通じて、取締役及び取締役会に助言、提言、勧告を行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役会は10名（平成29年7月28日からは9名）で構成され、うち社外取締役は3名であり、監査役は全3名中2名が社外監査役で構成されております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

なお、社外役員が他の会社等の役員又は使用人であるまたはあった場合における、他の会社等と当社との利害関係は次のとおりであり、社外役員による当社株式の保有は「5. 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

- ・社外取締役森洗氏は丸紅株式会社及び同社子会社丸紅セーフネット株式会社の代表取締役に就任しております。両社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。
- ・社外取締役濱田康行氏は平成22年4月から北海道大学名誉教授であります。当社は当該大学に対し寄付を行った実績がありますが、その用途は限定的であり、同氏の研究活動と直接関連するものではありません。
- ・社外取締役木村成樹氏は株式会社セブン&アイ・ホールディングスの執行役員及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンの執行役員を兼務しております。株式会社セブン&アイ・ホールディングスは当社の大株主であり、同社及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンを含む同社子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。
- ・社外監査役居林彬氏は株式会社北海道銀行の取締役に就任しております。同行は当社の大株主であり、当社は同行より資金の借入をしております。
- ・社外監査役村松修氏は野村證券株式会社の業務執行者でありました。当社は同社に証券口座を開設しております。

社外取締役、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、それぞれに有する専門的知識、経験等を基礎とし、高い中立性、独立性及び客観的観点から、当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営戦略、議案審議及び内部統制に活かすことにあります。

当社では、現在具体的な基準を設定しておりませんが、上記が有効に機能しうることを、社外取締役及び社外監査役招聘上の基本方針としております。

なお、社外取締役森洗氏、濱田康行氏、木村成樹氏及び社外監査役村松修氏は、東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	181	152	28	7
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	—	1
社外役員	19	19	—	5

ロ. 役員の報酬の額決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成25年7月30日開催の第44回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まないものとし、社外取締役は50百万円以内とする。）と決議され、当該限度内で事業成績、経済情勢等を総合的に勘案のうえ、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額30百万円以内とされ、当該限度内で監査役の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額 1,301百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,577,400	220	取引関係等の円滑化のため
(株)トーカイ	64,900	205	取引関係等の円滑化のため
(株)北洋銀行	654,200	183	取引関係等の円滑化のため
太平洋興発(株)	100,000	7	取引関係等の円滑化のため
(株)エコノス	15,000	6	取引関係等の円滑化のため
スパークス・グループ(株)	20,000	4	取引関係等の円滑化のため
(株)エコミック	4,000	3	取引関係等の円滑化のため
(株)イー・カムトゥルー	10,000	3	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)北洋銀行	654,200	278	取引関係等の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	157,740	276	取引関係等の円滑化のため
(株)トーカイ	64,900	267	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	35	取引関係等の円滑化のため
太平洋興発(株)	100,000	9	取引関係等の円滑化のため
(株)エコノス	15,000	5	取引関係等の円滑化のため
スパークス・グループ(株)	20,000	4	取引関係等の円滑化のため
(株)エコミック	8,000	3	取引関係等の円滑化のため
(株)イー・カムトゥルー	10,000	3	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、大森茂伸及び柴本岳志の2氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他補助者等19名により構成されております。

⑨ 役員状況

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することとできる旨定款に定めております。

なお、現在のところ特別取締役は選定していません。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行可能とするため、自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

ハ. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,700	3,710	36,200	—
連結子会社	—	—	7,500	—
計	41,700	3,710	43,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、マイナンバー法対応に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,647,300	29,775,207
受取手形及び売掛金	12,385,821	9,990,401
商品	10,661,177	11,402,078
貯蔵品	323,473	266,095
繰延税金資産	1,149,432	1,166,620
短期貸付金	639,457	632,826
未収入金	5,983,629	9,402,024
その他	2,806,438	2,829,934
貸倒引当金	△3,337	△44,443
流動資産合計	56,593,392	65,420,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,831,603	28,026,344
減価償却累計額	△11,136,865	△12,661,079
建物及び構築物 (純額)	※2 14,694,738	15,365,264
土地	※2 9,537,493	9,958,446
建設仮勘定	813,083	316,930
その他	10,163,480	10,899,962
減価償却累計額	△7,055,474	△8,076,596
その他 (純額)	3,108,005	2,823,365
有形固定資産合計	28,153,320	28,464,007
無形固定資産		
のれん	33,337,372	40,939,448
その他	2,248,861	2,170,041
無形固定資産合計	35,586,233	43,109,490
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,677,643	※1, ※2 2,435,333
長期貸付金	1,801,723	1,194,373
繰延税金資産	2,038,851	2,167,711
退職給付に係る資産	174,220	22,423
敷金及び保証金	10,013,440	10,443,221
その他	4,086,587	3,378,326
貸倒引当金	△1,237,174	△312,044
投資その他の資産合計	19,555,292	19,329,345
固定資産合計	83,294,846	90,902,843
資産合計	139,888,239	156,323,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※239,987,595	※239,325,588
短期借入金	5,690,001	7,596,939
未払法人税等	4,448,862	2,898,695
預り金	10,112,896	14,223,768
賞与引当金	1,633,520	1,903,976
役員賞与引当金	13,590	16,090
ポイント引当金	390,200	410,502
返品調整引当金	15,815	14,165
その他	4,452,428	6,566,001
流動負債合計	66,744,908	72,955,729
固定負債		
長期借入金	※214,854,307	18,254,657
リース債務	1,198,289	958,033
退職給付に係る負債	2,228,446	2,331,956
その他	1,537,674	1,644,227
固定負債合計	19,818,717	23,188,874
負債合計	86,563,626	96,144,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	6,367,844	6,367,844
利益剰余金	38,605,783	45,286,878
自己株式	△419,311	△419,598
株主資本合計	53,237,293	59,918,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,296	86,407
退職給付に係る調整累計額	84,867	101,414
その他の包括利益累計額合計	21,570	187,821
非支配株主持分	65,748	73,061
純資産合計	53,324,613	60,178,984
負債純資産合計	139,888,239	156,323,588

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	
	売上高	234,843,598		248,110,130
売上原価	196,308,586		206,017,329	
売上総利益	38,535,012		42,092,801	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	1,934,023		2,494,327	
販売促進費	855,089		1,413,588	
給料手当及び賞与	4,570,315		5,081,376	
貸倒引当金繰入額	299,254		-	
賞与引当金繰入額	403,044		546,890	
役員賞与引当金繰入額	13,590		16,090	
退職給付費用	133,205		128,970	
ポイント引当金繰入額	387,574		407,488	
法定福利及び厚生費	1,363,050		1,643,624	
通信交通費	743,216		810,625	
リース料	112,820		95,531	
地代家賃	3,801,067		4,161,213	
減価償却費	1,401,047		1,579,712	
のれん償却額	1,942,266		2,539,843	
租税公課	1,136,754		1,133,805	
その他	4,819,514		5,476,245	
販売費及び一般管理費合計	23,915,836		27,529,333	
営業利益	14,619,175		14,563,467	
営業外収益				
受取利息	58,703		68,123	
受取配当金	35,693		40,466	
投資事業組合運用益	143,030		63,542	
受取手数料	72,242		44,106	
不動産賃貸料	186,420		193,701	
固定資産受贈益	24,569		8,914	
業務受託料	189,507		149,944	
技術指導料	63,960		62,765	
協賛金収入	157,022		-	
その他	221,929		299,773	
営業外収益合計	1,153,078		931,338	
営業外費用				
支払利息	96,209		143,788	
債権売却損	78,562		67,205	
不動産賃貸費用	87,450		89,465	
貸倒引当金繰入額	282,600		-	
その他	69,413		113,733	
営業外費用合計	614,235		414,192	
経常利益	15,158,018		15,080,613	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
特別利益		
固定資産売却益	※124,263	※111,236
投資有価証券売却益	-	264,703
受取補償金	20,197	23,099
事業譲渡益	-	32,295
違約金収入	68,196	-
負ののれん発生益	58,879	-
保険解約返戻金	13,258	63,977
その他	5,307	59,887
特別利益合計	190,101	455,200
特別損失		
固定資産除売却損	※2409,090	※2488,814
投資有価証券評価損	12	-
減損損失	※3856,753	※3453,942
役員退職慰労金	8,800	11,481
貸倒損失	-	216,400
その他	123,880	57,618
特別損失合計	1,398,537	1,228,257
税金等調整前当期純利益	13,949,582	14,307,556
法人税、住民税及び事業税	6,698,519	6,040,238
法人税等調整額	△710,547	310,606
法人税等合計	5,987,972	6,350,844
当期純利益	7,961,609	7,956,712
非支配株主に帰属する当期純利益	44,491	7,312
親会社株主に帰属する当期純利益	7,917,117	7,949,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	7,961,609	7,956,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290,358	149,703
退職給付に係る調整額	160,077	16,546
その他の包括利益合計	※1 △130,280	※1 166,250
包括利益	7,831,328	8,122,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,786,836	8,115,650
非支配株主に係る包括利益	44,491	7,312

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	7,872,970	31,639,894	△419,311	47,776,529
当期変動額					
剰余金の配当			△951,228		△951,228
親会社株主に帰属する当期純利益			7,917,117		7,917,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,505,125			△1,505,125
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△1,505,125	6,965,888	-	5,460,763
当期末残高	8,682,976	6,367,844	38,605,783	△419,311	53,237,293

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227,061	△75,210	151,851	118,166	48,046,547
当期変動額					
剰余金の配当					△951,228
親会社株主に帰属する当期純利益					7,917,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,505,125
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290,358	160,077	△130,280	△52,417	△182,698
当期変動額合計	△290,358	160,077	△130,280	△52,417	5,278,065
当期末残高	△63,296	84,867	21,570	65,748	53,324,613

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	6,367,844	38,605,783	△419,311	53,237,293
当期変動額					
剰余金の配当			△1,268,304		△1,268,304
親会社株主に帰属する当期純利益			7,949,399		7,949,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得				△286	△286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,681,094	△286	6,680,808
当期末残高	8,682,976	6,367,844	45,286,878	△419,598	59,918,101

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63,296	84,867	21,570	65,748	53,324,613
当期変動額					
剰余金の配当					△1,268,304
親会社株主に帰属する当期純利益					7,949,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得					△286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,703	16,546	166,250	7,312	173,563
当期変動額合計	149,703	16,546	166,250	7,312	6,854,371
当期末残高	86,407	101,414	187,821	73,061	60,178,984

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年5月1日	(自	平成28年5月1日
	至	平成28年4月30日)	至	平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,949,582		14,307,556
減価償却費		3,259,367		3,687,357
のれん償却額		2,938,058		3,654,962
減損損失		856,753		453,942
投資有価証券評価損益(△は益)		12		-
貸倒引当金の増減額(△は減少)		565,851		△15,952
ポイント引当金の増減額(△は減少)		48,750		20,302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		164,816		233,656
事業譲渡損益(△は益)		-		△32,295
返品調整引当金の増減額(△は減少)		△3,245		△1,649
賞与引当金の増減額(△は減少)		104,808		197,498
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		1,839		2,500
受取利息及び受取配当金		△94,396		△108,590
支払利息		96,209		143,788
投資事業組合運用損益(△は益)		△143,030		△52,238
固定資産受贈益		△24,569		△8,914
負ののれん発生益		△58,879		-
投資有価証券売却損益(△は益)		475		△263,332
固定資産除売却損益(△は益)		384,827		477,577
売上債権の増減額(△は増加)		236,989		5,369,379
貸倒損失		-		216,400
たな卸資産の増減額(△は増加)		495,261		449,770
その他の資産の増減額(△は増加)		△194,962		2,536,585
未収入金の増減額(△は増加)		△600,967		△2,820,742
仕入債務の増減額(△は減少)		3,031,266		△4,340,024
その他の負債の増減額(△は減少)		917,973		2,028,050
小計		25,932,792		26,135,588
利息及び配当金の受取額		93,113		112,496
利息の支払額		△94,235		△143,784
法人税等の支払額		△4,579,309		△7,695,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,352,361		18,409,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,407,367	△2,415,960
有形固定資産の売却による収入	709,572	513,663
投資有価証券の取得による支出	△10,981	△52,883
投資有価証券の売却による収入	260,010	869,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △10,954,789	※2 △9,697,743
貸付けによる支出	△960,413	△349,207
貸付金の回収による収入	74,392	448,824
出資金の払込による支出	△10	△10
出資金の回収による収入	16,630	25,399
無形固定資産の取得による支出	△2,509,624	△1,032,219
無形固定資産の売却による収入	66,895	38,373
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△298,512	13,353
定期預金の払戻による収入	223,093	534,838
定期預金の預入による支出	△86,192	△79,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,877,296	△11,183,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,085,963	△391,080
長期借入れによる収入	12,987,518	11,729,595
長期借入金の返済による支出	△5,619,816	△9,217,451
リース債務の返済による支出	△710,933	△735,691
自己株式の取得による支出	-	△286
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△1,591,560	-
配当金の支払額	△951,228	△1,268,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,028,017	116,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,503,082	7,342,577
現金及び現金同等物の期首残高	19,389,097	21,892,179
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,892,179	※1 29,234,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社87社

株式会社アインファーマシーズ、株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社メディオ薬局、NPホールディングス株式会社、株式会社葵調剤、株式会社ホールセールスターズ、株式会社エスエス、株式会社メディウエル、株式会社アニューララボラトリーズ、医療開発株式会社ほか調剤薬局事業会社73社、その他事業会社2社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました株式会社葵調剤ほか調剤薬局事業会社38社ほか1社は、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。

また、子会社間の合併により、調剤薬局事業会社14社が消滅しております。

(2) 非連結子会社2社

日本医療開発株式会社、株式会社花楓

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社2社

日本医療開発株式会社、株式会社花楓

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法非適用の関連会社1社

株式会社ヤギファーマシー

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社アインファーマシーズ及び株式会社メディウエルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社に、1月31日が11社、2月末日が11社、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在または本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

調剤薬品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した附属設備及び構築物については、定額法）

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び市場の流通状況を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた18,565千円は、「保険解約返戻金」13,258千円、「その他」5,307千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
投資有価証券(株式)	114,939千円	115,439千円

※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
担保に供している資産		
建物	56,052千円	-千円
土地	23,961	-
投資有価証券	5,850	5,850
合計	85,863	5,850
担保付債務		
買掛金	954	1,370
長期借入金	39,326	-
合計	40,280	1,370

3 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
	811,943千円	742,849千円

4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、前連結会計年度において取引銀行17行、当連結会計年度において19行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額の総額	23,870,000千円	23,950,000千円
借入実行残高	38,000	32,000
借入未実行残高	23,832,000	23,918,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
建物及び構築物	17,687千円	2,070千円
土地	4,825	1,059
有形固定資産「その他」	1,750	8,106
合計	24,263	11,236

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	192,712千円	155,280千円
建設仮勘定	6,596	-
有形固定資産「その他」	14,147	23,080
のれん	-	158,985
無形固定資産「その他」	2,618	6,433
敷金及び保証金	42,937	67,053
投資その他の資産「その他」	5,835	3,996
除却費用	25,219	34,457
小計	290,067	449,287
固定資産売却損		
建物及び構築物	267	21,358
土地	107,201	4,500
建設仮勘定	1,560	-
有形固定資産「その他」	9,994	10,310
投資その他資産「その他」	-	3,357
小計	119,023	39,527
合計	409,090	488,814

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
北海道 2 件	店舗及び遊休資産	店舗設備等及び土地	167,805
青森県 1 件	店舗	店舗設備等	25,660
岩手県 1 件	店舗	店舗設備等	28,815
宮城県 1 件	店舗	店舗設備等	8,998
茨城県 1 件	遊休資産	土地	47,523
神奈川県 4 件	店舗	店舗設備等	54,518
東京都10件	店舗	店舗設備等	253,241
愛知県 1 件	店舗	店舗設備等	11,984
兵庫県 1 件	店舗	店舗設備等	52,631
徳島県 1 件	店舗	店舗設備等	11,566
熊本県 2 件	店舗	店舗設備等	184,374
鹿児島県 1 件	店舗	店舗設備等	544
沖縄県 1 件	店舗	店舗設備等	9,089

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額856,753千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	184,523千円
店舗設備等	672,230
計	856,753千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価等により評価しており、店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
北海道1件	店舗	店舗設備等	22,982
秋田県1件	店舗	店舗設備等	57,550
山形県1件	店舗	店舗設備等	7,244
茨城県1件	店舗	店舗設備等	8,457
埼玉県1件	店舗	店舗設備等	10,340
千葉県3件	店舗	店舗設備等	66,885
東京都4件	店舗	店舗設備等	112,044
神奈川県2件	店舗	店舗設備等	19,758
京都府1件	店舗	店舗設備等	13,733
大阪府2件	店舗	店舗設備等	115,051
兵庫県1件	店舗	店舗設備等	19,893

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額453,942千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

店舗設備等 453,942千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価等により評価しており、店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△428,036千円	480,924千円
組替調整額	475	△263,332
税効果調整前	△427,561	217,592
税効果額	137,203	△67,888
その他有価証券評価差額金	△290,358	149,703
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	72,566千円	77,207千円
組替調整額	34,820	△6,279
税効果調整前	107,387	70,927
税効果額	52,690	△54,381
退職給付に係る調整額	160,077	16,546
その他の包括利益合計	△130,280	166,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,888	—	—	31,888
合計	31,888	—	—	31,888
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,228	30	平成27年4月30日	平成27年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,268,304	利益剰余金	40	平成28年4月30日	平成28年7月29日

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,888	—	—	31,888
合計	31,888	—	—	31,888
自己株式				
普通株式	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,268,304	40	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,585,378	利益剰余金	50	平成29年4月30日	平成29年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	22,647,300千円	29,775,207
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△755,120	△540,450
現金及び現金同等物	21,892,179	29,234,757

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社24社ほか4社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,344,301千円
固定資産	3,315,812
のれん	9,190,566
流動負債	△8,155,341
固定負債	△1,668,763
調剤薬局事業会社24社ほか4社の株式の取得価額	14,026,575千円
調剤薬局事業会社24社ほか4社の現金及び現金同等物	△3,071,786
差引：調剤薬局事業会社24社ほか4社の取得のための支出	10,954,789千円

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社38社ほか1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,019,656千円
固定資産	2,767,504
のれん	10,967,040
流動負債	△8,332,175
固定負債	△3,347,251
調剤薬局事業会社38社ほか1社の株式の取得価額	11,074,774千円
調剤薬局事業会社38社ほか1社の現金及び現金同等物	△1,377,030
差引：調剤薬局事業会社38社ほか1社の取得のための支出	9,697,743千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	68,598	64,596	—	4,001
合計	68,598	64,596	—	4,001

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,704	—
1年超	1,082	—
合計	12,787	—
リース資産減損勘定の残高	—	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
支払リース料	13,211	1,102
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	3,429	285
支払利息相当額	3,630	213
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 4月 30日)	当連結会計年度 (平成29年 4月 30日)
1年内	1,293,206	1,508,150
1年超	10,244,925	9,955,716
合計	11,538,131	11,463,866

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、調剤薬局及びドラッグストアの出店及びM&Aにより、事業拡大を推進しております。

出店に必要な資金は、主に営業キャッシュ・フローの範囲で調達しておりますが、M&A資金等臨時的な資金を確保するため、銀行借入のほか公募増資により調達し、流動性の高い金融資産により運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、また、未収入金は、そのほとんどが短期間のうちに回収されるため、留意すべきリスク等はありません。

投資有価証券は、そのほとんどが業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として調剤薬局及びドラッグストアの賃貸人に対する預託金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び負債のその他に含まれるファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長18年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権は、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、また、未収入金は、そのほとんどが短期間に回収されるため、当該リスクに係る特段の管理は行っておりません。

満期保有目的の債券は、有価証券運用基準に基づき、運用先、運用額等を社内検討のうえ、慎重に決定しており、また、運用開始後においては運用先の状況を定期的にモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

敷金及び保証金は、契約時及び定期的な信用調査等による与信管理を行い、約定不履行等のリスクを管理しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行っております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

また、M&A等による臨時的資金需要についても機動的に対応するため、一定の流動性水準を確保することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年4月30日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,647,300千円	22,647,300千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	12,385,821千円	12,385,821千円	－千円
(3) 未収入金	5,983,629千円	5,983,629千円	－千円
(4) 投資有価証券	1,408,937千円	1,438,361千円	29,424千円
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(※)	10,013,440千円 △57,055千円		
	9,956,385千円	9,970,546千円	14,160千円
資産計	52,382,073千円	52,425,658千円	43,584千円
(1) 買掛金	39,987,595千円	39,987,595千円	－千円
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,690,001千円	5,696,860千円	6,859千円
(3) 預り金	10,112,896千円	10,112,896千円	－千円
(4) 長期借入金	14,854,307千円	14,894,610千円	40,303千円
負債計	70,644,800千円	70,691,963千円	47,162千円

(※) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年4月30日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,775,207千円	29,775,207千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	9,990,401千円	9,990,401千円	－千円
(3) 未収入金	9,402,024千円	9,402,024千円	－千円
(4) 投資有価証券	1,542,794千円	1,545,159千円	2,364千円
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(※)	10,443,221千円 △57,055千円		
	10,386,165千円	10,353,649千円	△32,516千円
資産計	61,096,594千円	61,066,441千円	△30,152千円
(1) 買掛金	39,325,588千円	39,325,588千円	－千円
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	7,596,939千円	7,606,536千円	9,596千円
(3) 預り金	14,223,768千円	14,223,768千円	－千円
(4) 長期借入金	18,254,657千円	18,288,953千円	34,296千円
負債計	79,400,954千円	79,444,847千円	43,893千円

(※) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 未収入金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券は取引金融機関から提示された価格または約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率を割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 敷金及び保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 預り金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
非上場株式	1,268,706	892,538

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定表

前連結会計年度 (平成28年4月30日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,687,313千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び売掛金	12,385,821千円	－千円	－千円	－千円
未収入金	5,983,629千円	－千円	－千円	－千円
投資有価証券 (債券)	179,700千円	39,700千円	100,000千円	－千円
敷金及び保証金	1,671,481千円	3,511,720千円	2,751,757千円	2,078,482千円

当連結会計年度 (平成29年4月30日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	29,295,444千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び売掛金	9,990,401千円	－千円	－千円	－千円
未収入金	9,402,024千円	－千円	－千円	－千円
投資有価証券 (債券)	179,700千円	10,000千円	－千円	－千円
敷金及び保証金	2,086,236千円	3,735,834千円	2,518,157千円	2,102,992千円

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年4月30日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,991,779	4,293,034	2,750,725	1,551,483	1,267,286

当連結会計年度 (平成29年4月30日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,721,745	5,220,833	3,704,182	1,902,073	705,824

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年4月30日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	223,888	147,901	75,986
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	35,591	29,752	5,839
(4) その他	—	—	—
小計	259,479	177,653	81,826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	431,611	605,923	△174,312
(2) 債券	319,400	319,400	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	379,090	379,090	—
(4) その他	19,355	19,936	△580
小計	1,149,457	1,324,350	△174,893
合計	1,408,937	1,502,003	△93,066

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,268,706千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年4月30日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	562,323	367,223	195,099
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	26,340	17,295	9,044
(4) その他	—	—	—
小計	588,663	384,518	204,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	333,582	412,996	△79,413
(2) 債券	189,700	189,700	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	411,544	411,544	—
(4) その他	19,304	19,899	△594
小計	954,131	1,034,140	△80,008
合計	1,542,794	1,418,658	124,136

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 892,538千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	525	—	475
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組 合及びそれに類する 組合への出資	—	—	—
(4) その他	—	—	—
合計	525	—	475

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	869,859	264,703	1,371
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組 合及びそれに類する 組合への出資	—	—	—
(4) その他	—	—	—
合計	869,859	264,703	1,371

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について12千円減損処理を行っております。

当連結会計年度に減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
退職給付債務の期首残高	1,724,623千円	2,300,798千円
勤務費用	282,709	339,363
利息費用	11,824	7,573
数理計算上の差異の発生額	△101,659	△93,493
退職給付の支払額	△85,591	△113,846
新規連結による増加	469,858	—
その他	△965	21,700
退職給付債務の期末残高	2,300,798	2,462,094

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
年金資産の期首残高	493,562千円	772,255千円
期待運用収益	6,646	5,791
数理計算上の差異の発生額	△32,064	△16,286
事業主からの拠出額	102,332	85,263
退職給付の支払額	△11,548	△38,588
新規連結による増加	213,326	—
年金資産の期末残高	772,255	808,436

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
退職給付に係る負債の期首残高	392,231千円	525,682千円
退職給付費用	135,743	149,990
事業主からの拠出額	△27,147	△18,477
退職給付の支払額	△71,700	△71,342
新規連結による増加	—	5,870
その他	96,555	64,152
退職給付に係る負債の期末残高	525,682	655,875

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	969,008千円	1,190,286千円
年金資産	△895,941	△952,527
	73,067	237,758
非積立型制度の退職給付債務	1,981,158	2,071,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,054,225	2,309,532
退職給付に係る負債	2,228,446	2,331,956
退職給付に係る資産	△174,220	△22,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,054,225	2,309,532

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
勤務費用	282,709千円	339,363千円
利息費用	11,824	7,573
期待運用収益	△6,646	△5,791
数理計算上の差異の費用処理額	69,523	28,423
過去勤務費用の費用処理額	△34,703	△34,703
簡便法で計算した退職給付費用	135,743	149,990
その他	3,351	—
確定給付制度に係る退職給付費用	461,802	484,854

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
数理計算上の差異	△72,566千円	△77,207千円
合計	△72,566	△77,207

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
未認識過去勤務費用	△82,737千円	△48,033千円
未認識数理計算上の差異	89,101	△16,529
合計	6,364	△64,562

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
債券	7%	7%
株式	4%	4%
一般勘定	63%	47%
その他	26%	42%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
割引率	0.46%	0.64%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%
予想昇給率	1.00～4.24%	1.00～4.24%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	291,092千円	330,813千円
減価償却超過	442,310	485,371
賞与引当金限度超過	510,580	596,762
ポイント引当金限度超過	133,191	140,075
退職給付に係る負債	558,007	741,762
その他	1,773,268	1,690,215
繰延税金資産小計	3,708,451	3,985,000
評価性引当額	383,660	442,370
繰延税金資産合計	3,324,791	3,542,629
(繰延税金負債)		
除去費用資産	131,668	160,249
その他有価証券評価差額金	729	37,611
その他	125,345	347,763
繰延税金負債合計	257,743	545,624
差引：繰延税金資産合計	3,067,023	2,997,005

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
流動資産－繰延税金資産	1,149,432千円	1,166,620千円
固定資産－繰延税金資産	2,038,851	2,167,711
流動負債－その他（繰延税金負債）	120,102	335,435
固定負債－その他（繰延税金負債）	1,158	1,890

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	31.7%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割額	1.0	0.7
のれん償却額	5.4	6.6
評価性引当額	0.5	0.4
所得拡大税制による税額控除	△0.5	△1.0
生産性向上設備及び投資促進税制による税額控除	△0.5	△0.1
連結子会社の税率差異	3.9	3.9
その他	0.9	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	44.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社葵調剤
事業の内容	保険調剤薬局の経営

② 企業結合を行った主な理由

株式会社葵調剤は、新規出店及びM&Aを活用した積極的な出店戦略により、グループ全体で調剤薬局115店舗を全国展開し、各地において地域医療に貢献しております。また、社内研修や勉強会の開催により、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能強化に取り組んでおり、患者サービス拡充に向けた取り組みをはじめ、多くの点で当社の事業方針と共通しております。

同社グループを迎えることにより、当社グループの調剤薬局店舗数は1,000店舗を超え、さらなる店舗網の拡充を図るとともに、相互の事業ノウハウを融合し、患者サービスの充実を実現することにより、全国における地域医療のインフラとしてグループの企業価値を高めてまいります。

③ 企業結合日

平成28年12月26日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得会社の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,210,000千円
取得原価		5,210,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 171,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

6,271,985千円

② 発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,444,906千円
固定資産	1,623,913千円
資産合計	7,068,819千円
流動負債	5,111,909千円
固定負債	3,018,895千円
負債合計	8,130,805千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当影響額の算定額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,009,642	20,884,332	2,949,622	234,843,598	-	234,843,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	350,027	350,027	△350,027	-
計	211,009,642	20,884,332	3,299,650	235,193,626	△350,027	234,843,598
セグメント利益又は損失(△)	19,219,890	△459,170	△1,142,947	17,617,772	△2,459,754	15,158,018
セグメント資産	139,120,411	7,384,342	9,882,767	156,387,520	△16,499,281	139,888,239
その他の項目						
減価償却費	2,070,927	262,688	376,563	2,710,179	171,303	2,881,482
のれん償却額	2,921,958	-	16,100	2,938,058	-	2,938,058
減損損失	520,333	151,897	-	672,230	184,523	856,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,607,150	1,108,118	3,353,108	10,068,377	322,432	10,390,810

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,459,754千円には、全社費用が2,897,457千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△356,230千円、セグメント間取引消去が△81,473千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額△16,499,281千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	221,801,546	21,383,183	4,925,399	248,110,130	-	248,110,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	379,620	379,620	△379,620	-
計	221,801,546	21,383,183	5,305,020	248,489,751	△379,620	248,110,130
セグメント利益又は損失（△）	19,110,100	△866,490	△1,496,079	16,747,531	△1,666,918	15,080,613
セグメント資産	148,765,029	10,118,204	11,054,416	169,937,650	△13,614,062	156,323,588
その他の項目						
減価償却費	2,299,471	357,869	400,910	3,058,251	201,916	3,260,168
のれん償却額	3,625,454	-	29,508	3,654,962	-	3,654,962
減損損失	368,333	85,609	-	453,942	-	453,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,620,583	907,174	381,086	3,908,844	26,129	3,934,973

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,666,918千円には、全社費用が3,326,575千円、報告セグメントに配賦不能の損益（△は益）が△1,645,795千円、セグメント間取引消去が△13,861千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額△13,614,062千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,921,958	-	16,100	-	2,938,058
当期末残高	33,111,221	-	226,150	-	33,337,372

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,625,454	-	29,508	-	3,654,962
当期末残高	40,719,410	-	220,038	-	40,939,448

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

当連結会計年度より、医薬事業において、株式取得により株式会社協和薬局を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、58,879千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）及び当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	1,679円69銭	1,895円63銭
1株当たり当期純利益金額	249円69銭	250円71銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	7,917,117	7,949,399
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	7,917,117	7,949,399
期中平均株式数（株）	31,707,617	31,707,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,182	151,876	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,612,819	7,445,063	0.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	668,204	594,342	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,854,307	18,254,657	0.3	平成30年5月～ 平成46年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,198,289	958,033	1.2	平成30年5月～ 平成34年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,410,801	27,403,972	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,721,745	5,220,833	3,704,182	1,902,073
リース債務	426,648	298,370	159,919	63,669

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	57,819,476	116,844,279	182,100,350	248,110,130
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,482,098	5,298,780	9,896,858	14,307,556
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,371,406	2,855,832	5,438,800	7,949,399
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	43.25	90.07	171.53	250.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.25	46.82	81.46	79.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,652,747	15,072,587
貯蔵品	12	32
前払費用	213,969	148,187
繰延税金資産	42,000	85,000
短期貸付金	※18,400,059	※19,918,095
未収入金	※475,444	※1,576,644
その他	778,563	16,409
流動資産合計	29,562,797	36,816,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	707,845	637,526
構築物	25,246	20,862
工具、器具及び備品	136,923	113,795
リース資産	7,775	4,765
土地	494,889	351,189
有形固定資産合計	1,372,681	1,128,139
無形固定資産		
商標権	483,677	432,091
ソフトウェア	143,177	96,463
その他	25,807	33,799
無形固定資産合計	652,663	562,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141,928	1,927,966
関係会社株式	44,767,400	50,711,246
繰延税金資産	1,350,000	1,195,000
敷金及び保証金	359,489	347,803
その他	1,928,416	771,209
貸倒引当金	△767,562	△232,807
投資その他の資産合計	49,779,672	54,720,419
固定資産合計	51,805,016	56,410,914
資産合計	81,367,814	93,227,871
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※28,830,782	※32,885,753
1年内返済予定の長期借入金	5,454,195	7,197,576
未払金	※281,854	※343,952
未払法人税等	77,062	7,826
未払費用	26,025	26,144
預り金	22,240	20,671
賞与引当金	60,600	64,000
役員賞与引当金	10,920	12,920
その他	3,169	145,046
流動負債合計	34,766,849	40,703,890
固定負債		
長期借入金	14,079,618	17,569,142
リース債務	5,052	1,866
資産除去債務	11,964	8,890
退職給付引当金	102,737	152,528
固定負債合計	14,199,373	17,732,427
負債合計	48,966,223	58,436,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金		
資本準備金	6,872,970	6,872,970
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	7,872,970	7,872,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	3,000,000
繰越利益剰余金	13,530,844	15,572,462
利益剰余金合計	16,330,844	18,572,462
自己株式	△419,311	△419,598
株主資本合計	32,467,480	34,708,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,889	82,742
評価・換算差額等合計	△65,889	82,742
純資産合計	32,401,591	34,791,553
負債純資産合計	81,367,814	93,227,871

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業収益		
売上高	※166,932,738	—
経営指導料	※11,636,476	※13,193,767
関係会社受取配当金	—	※13,561,860
営業収益合計	68,569,215	6,755,627
売上原価	※157,068,281	—
売上総利益	11,500,933	6,755,627
販売費及び一般管理費	※1,※28,942,574	※1,※23,164,667
営業利益	2,558,358	3,590,960
営業外収益		
受取利息	※155,023	※182,371
受取配当金	33,625	32,864
業務受託料	※1252,952	—
投資事業組合運用益	74,431	32,333
受取手数料	※130,293	※157,386
その他	※1330,273	※127,270
営業外収益合計	776,599	232,225
営業外費用		
支払利息	※1165,191	※1156,462
貸倒引当金繰入額	282,600	—
その他	63,647	4,664
営業外費用合計	511,438	161,127
経常利益	2,823,519	3,662,059
特別利益		
固定資産売却益	22,433	—
投資有価証券売却益	—	258,400
特別利益合計	22,433	258,400
特別損失		
固定資産除売却損	74,207	27,127
減損損失	263,532	—
貸倒損失	—	216,400
その他	75,989	2,000
特別損失合計	413,729	245,527
税引前当期純利益	2,432,223	3,674,931
法人税、住民税及び事業税	870,686	120,155
法人税等調整額	51,009	44,853
法人税等合計	921,695	165,009
当期純利益	1,510,527	3,509,922

【医薬事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		39,247,876	78.8	—	—
II. 労務費		6,778,541	13.6	—	—
III. 経費	※1	3,796,899	7.6	—	—
医薬事業売上原価		49,823,317	100.0	—	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	
※1 経費の内訳は次のとおりであります。		※1 経費の内訳は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
賃借料	1,465,247	賃借料	—
消耗品費	443,626	消耗品費	—
リース料	177,463	リース料	—
減価償却費	606,373	減価償却費	—
その他	1,104,188	その他	—

【物販事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 期首商品たな卸高		2,325,018	—	—	—
II. 当期商品仕入高		4,298,550	—	—	—
合計		6,623,568	—	—	—
III. 期末商品たな卸高		—	—	—	—
差引物販事業売上原価		6,623,568	—	—	—

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,682,976	6,872,970	1,000,000	7,872,970	2,600,000	13,171,545	15,771,545	△419,311	31,908,180
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△951,228	△951,228		△951,228
当期純利益						1,510,527	1,510,527		1,510,527
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	359,299	559,299	—	559,299
当期末残高	8,682,976	6,872,970	1,000,000	7,872,970	2,800,000	13,530,844	16,330,844	△419,311	32,467,480

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	225,662	225,662	32,133,842
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△951,228
当期純利益			1,510,527
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291,551	△291,551	△291,551
当期変動額合計	△291,551	△291,551	267,748
当期末残高	△65,889	△65,889	32,401,591

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,682,976	6,872,970	1,000,000	7,872,970	2,800,000	13,530,844	16,330,844	△419,311	32,467,480
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△1,268,304	△1,268,304		△1,268,304
当期純利益						3,509,922	3,509,922		3,509,922
自己株式の取得								△286	△286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	2,041,617	2,241,617	△286	2,241,331
当期末残高	8,682,976	6,872,970	1,000,000	7,872,970	3,000,000	15,572,462	18,572,462	△419,598	34,708,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△65,889	△65,889	32,401,591
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,268,304
当期純利益			3,509,922
自己株式の取得			△286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,631	148,631	148,631
当期変動額合計	148,631	148,631	2,389,962
当期末残高	82,742	82,742	34,791,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した附属設備及び構築物については、定額法）

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 20～50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、従業員の平均勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により均等償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表とは異なります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」、「受取配当金」、「受取手数料」及び「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた523,647千円は、「受取利息」55,023千円、「受取配当金」33,625千円、「受取手数料」30,293千円、「投資事業組合運用益」74,431千円及び「その他」330,273千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
短期金銭債権	18,752,256千円	20,378,249千円
短期金銭債務	28,833,418	32,998,777

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,667,655千円	6,755,627千円
売上原価	5,324,879	—
販売費及び一般管理費	26,400	2,400
営業取引以外の取引高		
受取利息	14,155	82,651
業務受託収入	246,895	—
受取手数料	17,600	52,800
支払利息	135,657	91,355
その他	31,383	5,100

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.7%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
給料手当及び賞与	1,777,352千円	830,818千円
地代家賃	1,746,225	304,148
減価償却費	663,612	203,940
賞与引当金繰入額	60,600	64,000
退職給付費用	51,427	58,510
広告宣伝費	763,458	323,729
ポイント引当金繰入額	230,197	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,709,246千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44,765,400千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	291,092千円	253,721千円
賞与引当金限度超過	18,180	19,584
貸倒引当金限度超過	227,966	57,718
退職給付引当金限度超過	30,349	46,368
会社分割に係る関係会社株式	1,123,788	1,123,788
その他	79,854	148,136
繰延税金資産小計	1,771,231	1,649,318
評価性引当額	375,174	330,970
繰延税金資産合計	1,396,057	1,318,348
(繰延税金負債)		
除去費用資産	3,149	2,207
その他有価証券評価差額金	—	36,140
その他	907	—
繰延税金負債合計	4,057	38,348
差引：繰延税金資産合計	1,392,000	1,280,000
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
流動資産	42,000千円	85,000千円
固定資産	1,350,000	1,195,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	32.0%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
住民税均等割額	3.3	0.3
評価性引当額	2.4	△1.5
受取配当金の益金に算入されない項目	—	△29.7
税率変更による期末繰延税金資産の取崩額	0.8	—
連結調整勘定(のれん)償却	—	—
所得拡大税制による税額控除	△2.7	—
生産性向上設備及び投資促進税制による税額控除	△1.9	—
その他	2.7	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	4.5

(企業結合等関係)

当社の現金を対価とする株式取得による企業結合については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	707,845	—	19,398	50,920	637,526	230,713
構築物	25,246	—	—	4,384	20,862	20,064
工具、器具及び備品	136,923	18,520	1,722	39,926	113,795	167,168
リース資産	7,775	—	—	3,010	4,765	10,284
土地	494,889	—	143,700	—	351,189	—
建設仮勘定	—	134,445	134,445	—	—	—
有形固定資産計	1,372,681	152,965	299,265	98,241	1,128,139	428,230
無形固定資産						
商標権	483,677	—	—	51,585	432,091	85,620
ソフトウェア	143,177	7,609	209	54,113	96,463	410,897
その他	25,807	81,864	73,872	—	33,799	—
無形固定資産計	652,663	89,473	74,081	105,699	562,355	496,518

(注) 1. 当期中の主な増加額は、次のとおりであります。

工具、器具 及び 備品	経営企画室	コミュニケーション (会話支援機器)	15,450千円
ソフトウェア	経理部	家賃管理システム(マイナンバー対応)	3,100千円

2. 当期中の主な減少額は、次のとおりであります。

建 物	人事部教育課 (アインカレッジ)	16,350千円
工具、器具 及び 備品	人事部教育課 (アインカレッジ)	1,722千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	767,562	100,000	634,755	232,807
賞与引当金	60,600	64,000	60,600	64,000
役員賞与引当金	10,920	12,920	10,920	12,920

(注) 引当金の設定目的及び算定方法は、重要な会計方針をご参照ください。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ainj.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）平成28年7月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年7月29日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年8月2日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月14日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月15日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）平成29年3月17日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（特定子会社の異動）の規定に基づき、平成28年11月25日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づき、平成29年4月26日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づき、平成29年7月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年7月31日

株式会社インホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インホールディングスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インホールディングス及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アインホールディングスの平成29年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アインホールディングスが平成29年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月31日

株式会社アインホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインホールディングスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アインホールディングスの平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。